

ひぐち秀敏の県議会だより

にじいろ

第27号

発行責任者
樋口 秀敏
事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室
電話・FAX
025-782-5233
E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



12月定例会

花角知事に民意なき「信任」

公約覆し、県議会に判断仰ぐ

新潟県議会12月定例会が、12月2日から22日までの日程で開催されました。花角知事は、原子力発電に対する理解促進の広報予算の可決を持って「県民の信任を得た」としました。未来にいがたは付帯決議案とともに反対しました。松代病院を2026年4月から無床診療所化する条例改正案を可決しました。未来にいがたは4月以降の診療体制が示されていないなど時期尚早だとして修正案を提出しましたが、自民党、公明党の反対で否決されました。

花角知事は、鳥インフルエンザへの対応に係る事業費などの補正予算とは別に、第138号議案・補正予算(その2)として原子力発電所を再稼働した場合に公布を受けられる国の再稼働交付金を活用し、県民に原発の安全対策等の理解促進を図る広報事業費3142万円を計上しました。

この予算は、柏崎刈羽原発の再稼働を容認した判断と知事の職務を続けることとの判断を県議会に仰ぐものとして提出されました。

花角知事は18年6月の知事選で「再稼働の是非は県民に信を問います」と一訴えて当選しました。就任直後の記者会見では、県民の意思を「職を賭して」確認すると述べ、出直し選挙も否定していませんでした。議会答弁でも「信を問う方法が、その責任の取り方と

して最も明確であり、重い方法」と繰り返し述べてきました。



地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書の趣旨説明を行う、ひぐち議員(12月22日)

第138号議案の採決。ひぐち議員は、2列目右から6人目(12月22日)



第138号議案 「令和7年度新潟県一般会計補正予算(その2)に関する附帯決議(抜粋)」

花角英世県知事は、今定例会において、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働方針への理解要請について原発の必要性等の県民理解の促進など7項目にわたって国の対応を確認したうえで了解することを表明した。

花角知事は職を賭す覚悟を示したうえで、原子力発電に関する安全・防災対策理解促進事業を実施するための予算を計上した第138号議案を提案し、県議会に意思の確認を行ったものと理解している。

よって本県議会は、第138号議案への賛意とともに、今定例会において花角知事から問われている当該補正予算の執行など県知事の職務を続けていくことの是非について、「是」という意思を表明する。

中、「安全地帯」に逃げ込んだもので、県民の理解を得られるものではありません。

※3面(各党・会派の討論内容)

本定例会には、原子力災害時における避難路整備に22億6千万円、鳥インフルエンザ対策に20億円など、73億5千万円の補正予算が計上され可決されました。

未来にいがたは、非核三原則の堅持を求める意見書を提出しましたが、自民党は「過度に絶対視すること国民の議論の場を奪いかねない」として反対し、否決されました。

県立松代病院

無床診療所化に反対

県立松代病院を26年4月から無床の診療所とする「新潟県病院事業の設置等

に関する条例の一部を改正する条例」が提出されました。

未来にいがたは、松代病院の無床診療所化に反対の立場から、条例案から松代

松代病院の入院機能の存続を求める署名には、地元住民の約7割が署名しています。引き続き松代地域の住民及び松代病院を利用していただ患者が安全・安心の医療提供を受けられるよう取り組んでいきます。

かき消された県民の声

県議会は12月4日に代表質問、5日、8日に一般質問を行い、15人が花角知事に質問した。花角知事が11月21日に容認を表明した柏崎刈羽原発の再稼働について、その是非や県民への信の問い方に議論が集中した。知事は県議会に信任・不信任の判断を仰ぐとして、県民の声を聞く姿勢は示さなかった。ひくち議員が所属する議会議派・未来にいがた議員の原発再稼働に関する質問の概要を伝える。

知事「議会の判断が最善」

大淵 知事が職を続けることについて県議会の信任・不信任で判断することは、二元代表制をとる地方自治制度の原理や趣旨から見て著しく不適切だ。

知事 県議会は、知事の監視機関としての権能も担うことを鑑みれば、地方自治の原理等の観点からも適切と考える。

大淵 首長が信を問うといった場合、有権者に直接問うことであり、辞職した後の出直し選挙を指すこと

が通説だ。

知事 できるだけ分断を招くことなく、県民の代表である県議会に信を問うことが最善の方法として選択した。

大淵 住民が行うべき知事の信任判断を議会に委ねるもので、民主主義の正当性の源をすり替える行為だ。
知事 住民自治の観点からも適切と考える。

大淵 県民にリコールを訴えて信を問う手法が、県議会に問うより筋が通っている。

る。

知事 県議会の判断も県民の発議によるリコールも、どちらも県民の意思の表れだ。

大淵 11月21日の記者会見で、職を止められるのは制度上議会しかないと言っているが、地方自治法第178条による手続きを求めているとの解釈でよいのか。

知事 具体的な議事のやり方は、今後、県議会に考えていただくこと。
大淵 地方自治法第178条を適用して、職を続けるには4分の1の議員数で足り、信任のハードルは低くなる。

知事 判断する手続きを含め、議会が熟議のうえ判断するもの。
大淵 信任・不信任の判断を議会に仰ぎ、それが実施されることに係る責任の所在は知事と議会のどちらにあるか。

知事 決定や判断を行った機関が、それぞれ責任を負う。
大淵 「理解が深まれば肯



事前集会が行われた新潟県自治会館は満席となり、会場の外まで人があふれた

定的な人が増える」という判断は、現状の民意ではなく将来予測への依拠と言わざるを得ず、合理性が弱い。「今は不十分である」が調

再稼働止め続けることと限界

査の示した現実だ。
知事 県民に対し、正確な情報の提供と周知を継続して行うことで、再稼働に対する理解が広がっていくと判断したことは合理的だ。
大淵 信任・不信任を決められるのは制度上、県議会しかないというのをおかしくないか。
知事 私は県議会に、不信任決議をするか、しないというのか、このまま職務を続けることについて信を与えてほしいということと理解して発言している。不信任決議がされなければ、信任されたと理解している。

牧田 県民意識調査で、「再稼働の条件は現状で整っている」に「そう思う」と答えた人は37%、「そうは思わない」と答えた人は60%。「避難路のさらなる整備」「放射線防護対策の整った施設のさらなる整備」「除雪体制のさらなる整備」の必要性について「そう思う」はいずれも90%以上となっている。避難路や除雪体制の整備が完了するまで再稼働はできないと考える。
※回答は「どちらかといえば」を合わせた数字。

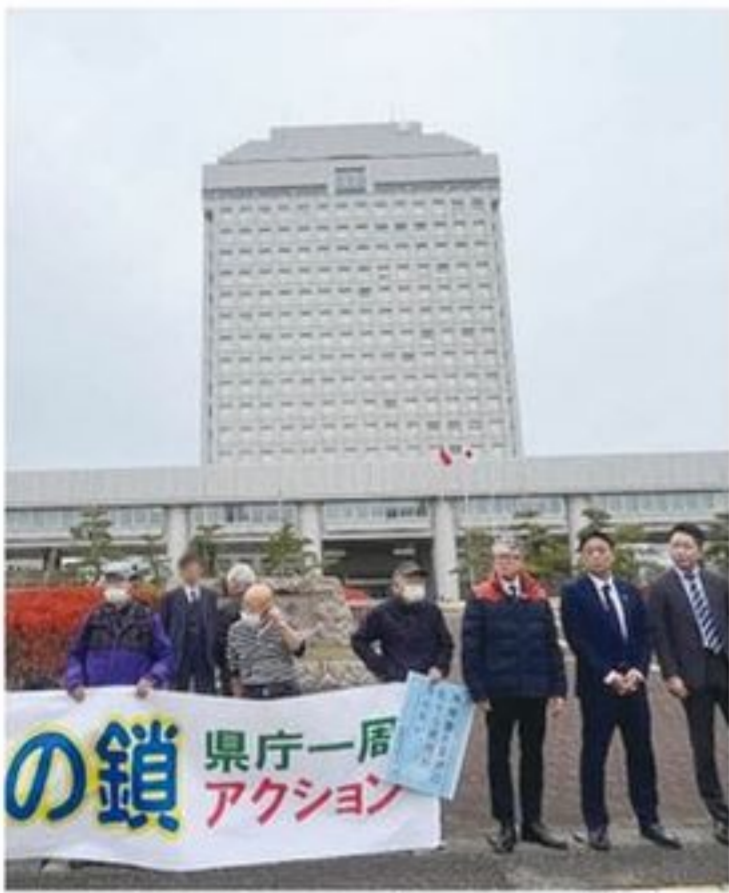
知事 国から柏崎刈羽原発6号炉及び7号炉の再稼働方針への理解要請を1年半前にいただいている中、明

確認方法	県の対応
公聴会	「再稼働の判断材料となる貴重な意見」としながらも、集計して取りまとめることや、分析、評価は行わず。
市町村長との意見交換	「首長同士の忌憚のない率直な意見交換を行うため」として非公開で実施。結果も「発言内容について申し上げることは控える」として公表せず。
県民意識調査	「再稼働の条件は現状で整っている」と思わない人が60%、「どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」と思う人が48%、「東京電力が柏崎刈羽原発を運転することは心配だ」と思う人が69%という結果。知事は「原子力発電所の安全対策・防災対策に関する認知度が高い人の集団は、再稼働に肯定的な回答が多い」との認識。

として集約や分析、評価することは考えていない。
牧田 市町村長はどのような意見や要望を行ったか。
知事 非公開で行われたものであり、私から申し上げることは差し控える。
牧田 11月14日、柏崎刈羽原発を視察した目的と、東京電力の評価を伺う。
知事 対応力向上のための取組や、不適切な案を踏まえた対応を自分自身の目で確認するため実施。セキユリティーが格段に厳しくなっていることを確認した。組織としての意識が高いつつあると感じた。
牧田 福島第一原発や帰還困難区域を視察した目的と、訪れての思いを伺う。
知事 今どうなっているか自分自身の目で確認し、関係者から話を聞くために実

確かかつ合理的な理由もなく、法律上認められている原発の再稼働を止め続けることには限界がある。対策が必要な7項目について、国の対応を確認した上で了解することとしている。
牧田 公聴会の結果を県として分析、評価していない。再稼働の判断材料とすることは適切だったか。
知事 再稼働の判断材料となる貴重なものだった。県

牧田 2018年の選挙の街頭演説で、「皆さんの信を問う」と言っているが、皆さんには議会も想定していたか。
知事 その場面まで記憶していないが、県民の言うたとしたら、県議会も県民の代表者と思っている。



ひくち議員も「人間の鎖」に参加。参加者とともに県庁を囲んだ

「理解が深まれば肯

前にいただいている中、明



第138号議案及び付帯決議

第138号議案及び自民党と公明党

未来にいがた 大淵 健 議員

「信を問う」ことについて公約違反だ。信を問うなら県民に直接問うのが筋だ。信任という言葉を弄して議会に偽装したやり方は、知事がいずれの判断を下そうとも判断以前の問題。県民の納得や理解は得られない。第138号議案は、その効果の調査や検証の必要性に言及がなく反対。付帯決議も本議案の可決が前提であり反対。

リベラル新潟 小泉 勝 議員

県民意識調査で、7割が東電への信頼なし、6割が安全対策に不安と回答したにも関わらず容認したことは県民の声を無視するもの。多くの県民は県民投票か知事選で信を問うと信じていたが、議会という安全な場所で決着を図ろうとしている。補正予算案は県民の声を無視し、信頼を裏切るものだ。県民の怒りと不安を代弁して反対する。

無所属 馬場秀幸 議員

ストレートに県議会に信を問うという案を出せばよかった。知事の発言に辻褃を合わせることで目的の予算であり賛成できない。県民に、県民の代表である県議会は含まれない。私たちは知事の信任の議決まで3年前に託されたわけではない。議会で議決するということであれば、もう一度県議会議員選挙で確認する必要がある。反対。

自由民主党 高橋直揮 議員

当該補正予算の執行など県知事の職務を続けていくことの是非については、県知事の職務を続け、今後のかじ取りを担っていくという意味で「是」という意思を表明する。県議会が有する監視機能をいかんなく発揮し、花角知事と柏崎刈羽原発の再稼働に係る県民の安全安心に資する取組に最大限注力することを決意する決議案を提案する。

真政にいがた 渡辺和光 議員

知事が出した結論に対し、県議会が意思を表明することは民主主義における手続きの正当性を示す行為。発議案は我々自身の責任ある回答に他ならない。知事の不退転の決意を受け止め、県議会として「是」という意思を明確に表明すべきだ。引き続き知事とともに県民の安全安心に資する取組に注力することを誓う。

公明党 市村浩二 議員

会派として県議会での議決という明確な方針を一貫して掲げてきた。知事が県議会に判断を委ねたのは、二元代表制において県民の代表である議会の意思こそが県民の総意を確認する最も正当な手続きという論理に基づくもの。県議会は知事の判断を尊重し、意思表示により地方自治の根幹を担う使命を果たす。

が提出した附帯決議案に対する討論要旨です。未来にいがた、リベラル新潟、無所属・馬場議員は反対しました。

脱原発実現は国まかせ

【牧田】録画を見たが、県民「う」と言っているので訂正ではなく「皆さんに信を問わせてもらう。」

【笠原】避難訓練に消防団員の協力を得ているが、団員には子育てや介護など家族を守る立場の人も多い。災害発生時に家族の避難より消防団員としての活動を優先すると想定しているか。

【知事】まずは自分や家族の安全を確保した上で、自主防衛組織や警察、消防本部等と連携し、可能な範囲で活動してもらえようとする。

【笠原】防災訓練に参加した自治体職員、東京電力社員等も被災者となる可能性がある。訓練通りの行動ができない場合があると考えるが、避難の実効性が確保されるか。

【知事】災害対策本部の要員に指名された職員が職務に従事できない場合でも、代替職員で対応できる体制としており、実効性は確保されている。

【笠原】想定を超える災害が起こり得る。原発事故が発生した場合、県民の命と生活を守る事ができると考えるか。

【知事】避難計画等に基づく対応を実施することにより、県民の命や生活を守ることができると考える。

【笠原】原子力災害時には、安全に避難することは無理だ。補正予算その2を取り

会の実現をめざすと公約に掲げているが、本県はどのような方針で取組を進めていくか。
【知事】考えに変わりはなく、多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進していく。一方で、原発に依存しない社会の実現は、国全体で取り組む必要がある。国において再生可能エネルギー等の活用を進めてもらいたい。

11月25日、「新潟県庁・県議会を人間の鎖で包囲しよう」アクションが行われ、1200人を超える参加者が県庁を囲んだ。「原発再稼働は、私たち県民が決めた」「知事は公約を守れ 県民に信を問え 県議会だけで決めるな」とアピールした



中間処理も見通せず

柏崎刈羽原発の使用済核燃料プールの貯蔵率は7基全体で80%、6号機は93%に達しています。新潟県が実施した県民意識調査によれば、「原発の使用済核燃料が増えていくことが問題だ」と思う人が、「どちらかといえば」を合わせて92%に上ります。使用済核燃料の処分について、資源エネルギー庁と東京電力にたずねました。

資源エネルギー庁によれば、原子力発電の23年時点の発電コスト12・6円/kwhに、高速増殖炉も同じの廃止措置に係る費用と、六ヶ所再処理工場で行われる使用済核燃料の再



青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場。1993年の着工以来、完成延期を27回繰り返し、現在の計画では26年度中の竣工とされている

処理に関する費用が含まれているとのことです。廃炉が決定しているもんじゅの建設には1兆円を超える費用が投じられたといわれています。廃炉作業はこれからです。六ヶ所再処理工場は93年の着工以来、完成延期を27回も繰り返し、この間の総事業費は15兆6200億円に膨らむと報じられています。

24年12月に資源エネルギー庁から出された「特定放射性廃棄物の最終処分費用及び拠出金単価の改訂」(下表)によれば、最終処分事業に必要な費用は約4・5兆円とされています。中間処理工場が着工から30年以上たつても完成せず、事業費も15兆円を超えているにもかかわらず、約4・5兆円で地下300メートルに埋設して400年間管理できるか疑問です。

東京電力が発行している

広報紙「news at om」25年9月号に、「高レベル放射性廃棄物の処理先が決まっていないのに再稼働を進めるのは賛成できない」というイベント来場者の声に掲載されています。この声にどう答え、高レベル放射性廃棄物をどのように処分する考えか伺いました。

東京電力からは、①国、原子力発電環境整備機構(NUMO)などが連携していくことが重要、②発生者として責任を有する立場から最終処分事業に必要な費用を事業主体であるNUMOへ拠出、③県内で実施しているコミュニケーションプログラム等、④国やNUMOと連携して文献調査の実施地域拡大への取組、⑤NUMOに要員面で協力と回答がありました。最終処

第一種最終処分業務に必要な費用(ガラス固化体の処分)

	令和6年度(今回)	令和5年度(前回)
軟岩系(堆積岩)	36,322億円	34,303億円
硬岩系(結晶質岩)	34,895億円	33,032億円
平均	35,609億円	33,668億円

第二種最終処分事業に必要な費用(超ウランを含む放射性廃棄物の処分)

	令和6年度(今回)	令和5年度(前回)
軟岩系(堆積岩)	8,910億円	8,448億円
硬岩系(結晶質岩)	10,237億円	9,740億円
平均	9,573億円	9,094億円

柏崎刈羽原発6号機をめぐる動き

- 2025年
- 11月21日 花角知事が再稼働容認を表明
- 12月22日 県議会が広報調査費を可決
- 知事の判断を「是」とする付帯決議を可決
- 12月23日 経済産業大臣に再稼働同意を伝える
- 12月24日 東京電力が使用前確認を規制委に申請
- 2026年
- 1月17日 制御棒の警報システムがならない不具合発生
- 試験作業を一時中止
- 1月20日 予定していた再稼働を延期
- 1月21日 19時2分 約14年ぶりに再稼働
- 1月22日 0時28分 制御棒の操作監視装置に警報 作業中断
- 1月23日 午前0時3分 制御棒警報システムに不具合、原子炉停止
- 2月6日 警報が鳴らないよう設定
- 2月9日 再起動
- 2月13日 中性子測定装置に不具合 点検で停止中
- 2月14日 再起動
- 2月15日 試験的な送電を開始
- 3月18日 営業運転開始(予定)



①そう思う ②どちらかといえばそう思う
③どちらかといえばそうは思わない ④そうは思わない



新規制基準に適合した6・7号機の安全性については、福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震・津波対策、電源・注水設備の強化など、安全対策設備の多重化・多様化を進めてきたことに加え、「安全対策工事の完遂と、主要設備の機能が十分に発揮できること」と回答がありました。

しかし、再稼働直後から制御棒に関するトラブルが続き、県民の不安を大きくさせています。

